

## 働く小学生の自尊心に関する一考察 —ケニア都市部の事例から—

櫻井 里穂

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

### 1. 子どもの労働と教育に関する研究 背景

世界の義務教育学齢期の子どもたちの生活は多様である。先進国では、ほぼ全員が中学校に進学している。その一方、開発途上国（以下、途上国）であるサブサハラアフリカ地域においては、粗入学率においてもいまだ約7割しか中学校へ進学できていない（EFA グローバルモニタリングレポート2011）。しかし、途上国でも社会階層や地域によって子どもの生活環境が大きく異なり、富裕層の子どもたちは先進国の子どもと同じような生活をしている一方で、そうでない階層の子どもたちは家計を助けるため学校に通いながら労働にも従事している場合も少なくない。たとえば近年の国際労働機関（ILO）による調査によると、2004年と2008年の5歳から14歳の働く子どもの比率は、サブサハラアフリカ地域ではこの4年間で増加したことを示している（Diallo, Hagemann, Etienne, Gurbuzer & Mehran 2010）。

良質な初等教育の達成、EFA（万人のための教育）達成に向けて、児童労働が貧困と深く関連すると実証される中、子どもの労働は「児童労働」とされ廃絶しようとする国際社会の動きが見られる。この背景には、児童労働による学業面へのマイナスの影響が検証されていることがある（Rosati & Mariacristina 2001; Deb & Rosati 2002）、その一例として、設立以来、児童労働廃絶を目指している国際労働機関（ILO）は、世

界34カ国の7歳から14歳を対象とした児童労働に関する調査を行い、家事労働・家庭外経済活動ともに、労働時間の増加と出席率との間に負の相関関係があること、就労時間の増加と就学年数も負の関係にあること、また、家事労働と経済活動とでは出席率に与える影響が異なることなどを示した（Allais & Hagemann 2008）。

対して、国際児童基金（UNICEF）を中心とした機関や関連するNGOなどでは、すべての子どもの労働を廃絶するのではなく、劣悪な労働条件の労働を禁止すること、子どもにとって何が一番か、すなわち子どもの「最善の利益」を重視する傾向がある（Sakurai 2006）。これは、ラテンアメリカやアフリカ地域に浸透しているプロタゴニズモ（主役主義）という考え方に近く、学校教育と子どもの労働を学校との二律背反の活動というよりむしろ、「学ぶ機会」であるとする見解である（Post & Sakurai 2001; Boyden 1999）。こうした流れを汲む、Nieuwenhuy（1998）、Liebel（2003）や Bey（2003）を中心とする、プロタゴニズモを重んじる研究の多くでは、働く子どもたち自身にインタビューを行い、「自らの労働をどう考えるか」を問うたものが多く、結論として子どもたちが自分の労働に誇りを持ちながら行っていることを重要視し、論文の結論として、子どもの労働に対して肯定的な見解を示しているものが多い（杉本、櫻井、工藤、2009）。

すなわち、子どもの労働を経済学や、学校教育との関連から否定的にとらえる文献

においては、長期的に見た人的資源の側面などから労働を良くないものとするものが多く (c. f. Longford 1995; Jensen & Nielsen 1997)、逆に、子どもたち自身の見解などから比較的労働を肯定的にとらえようとする研究においては、子どもたち自身が自分の労働をどう考えるか聞いたものが多い (Invernizzi 2003)。したがって、どちらの研究にしても労働を含めた子どもの生活全体をより包括的に検証することが欠けている。現実には途上国では学校にも通い、同時に働いている子どもたちが多く存在する。また、途上国の子どもの一日の生活には学校・労働の他にも先進国と同じように友達と過ごす時間など様々な側面がある。そのため、子どもの労働を考える時、その労働が学校生活に対してどう影響しているのかだけでなく、友達や家族 (家庭)、学校などを含めてどのような影響があるのかを包括的に検証する必要がある。

ケニアも働きながら学校に通う子どもが少なくない国の一つである。学校だけに通っている子は7割とされているが (Allais & Hagemann 2008)、水汲み作業などの軽易労働をしながら通学している子どももそのカテゴリーに入っている。本章は、ケニア、特にナイロビ市において働きながら学校に通う小学8年生 (主に13歳から14歳の学齢期の子どもがいる学年) についてその労働と就学、そして自尊心 (自分自身をどうとらえているか) がどのようにかわっているのかを検証する。小学8年生を選んだ理由としては、子どもの労働に関しては15歳未満を一つの区切りとし、危険を伴わない労働においても、ILOの就労最低年齢条約などでは、原則15歳未満の子ども労働は禁止しているためである。

## 2. ケニアにおける子どもの労働と就学

児童労働の法的側面から見ると、ケニアは非常に進歩的な国である。代表的な国際条約であるILOの第138号条約 (就業最低年齢条約、1973年) には1979年に、第182号条約 (最悪の形態の児童労働に関する条約、1999年) には2001年に、そして国連子どもの権利条約 (CRC) には1990年に、それぞれ批准している。就学最低年齢条約に関してケニアが1970年代に批准していることは注目に値する。なぜなら、わずか数年で大半の国が批准した第182号最悪の形態の児童労働に関する条約 (2012年7月現在では175か国が批准している) と異なり、第138号就業最低年齢条約 (1973年) を1970年代に批准した国はわずか20か国に満たず、それも先進国がほとんどであったからである。

国内法整備においても、子どもの労働に関しては、1976年の雇用法 (Employment Act of 1976) において就労最低年齢 (危険を伴う仕事を含む) を16歳とし、16歳未満の製造業での雇用を禁止している (NORMLEX 2012年5月1日アクセス)。また、2001年に成立した子ども法では、6歳から14歳の学齢期の子どもたちに無償義務教育を提供することが明文化され、その2年後の2003年、キバキ政権下、初等教育の無償化が開始された。しかし、ケニアで働く子どもの多くが従事している農業や家内労働を規制する法律は存在しない。すなわち法律上では、8年生の学齢期の児童は「軽易労働を除いて」働いてはいけないが、軽易労働とされている農業や家族経営の店で働くのは禁止されていない。

International Labour Organization (2008) によれば、ケニアの5歳から14歳までの働く子どものうち8割以上が農業に従事している。これは、10歳未満の子

どもに限ると9割近くが農業に従事している。業種を男女別に見ると(図1)、男子の

87.2%と女子の76.5%が農業に従事しており、また、男女合わせてみると8割以上が

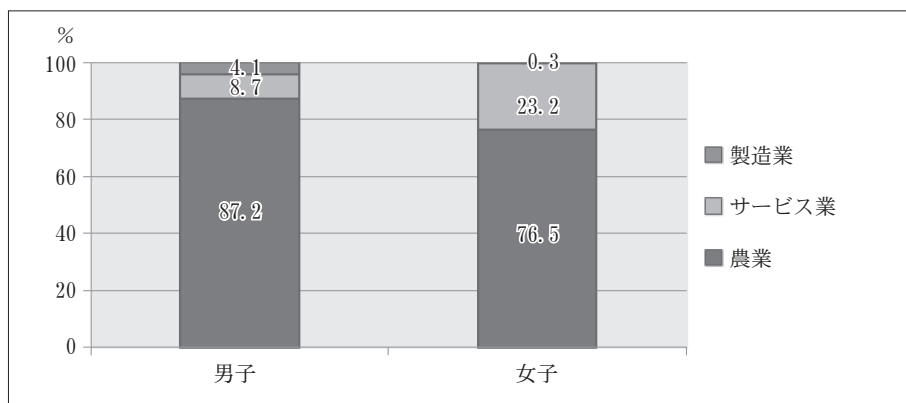


図1 ケニアの働く子ども(5-14歳)の産業の比率(男女別)

(出所) International Labour Organization (2008) *Kenya Child Labour Data Country Brief*. p. 5. を和訳は筆者による。

表1 居住地によるケニアの子どもの経済活動

居住地	農業	工業	製造業	建築業	商業	ホテル・レストラン	輸送業・コミュニケーション	家内労働	その他・サービス業など
都市部	53.9	0	0.2	0.3	15.9	0	0.8	27.2	1.8
農村部	92.2	0.5	0.1	0	0.5	0.2	0	5.3	1.3
合計	90.2	0.5	0.1	0	1.3	0.2	0	6.4	1.3

(出所) Understanding Children's Work. <http://www.ucw-project.org/>. 和訳は筆者による。

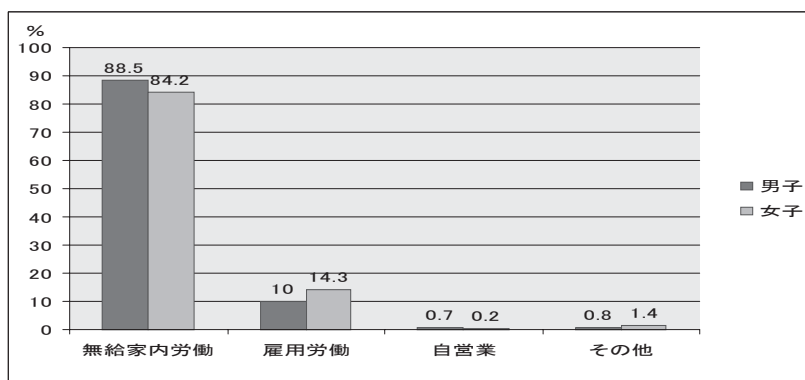


図2 男女別および労働形態別による5歳から14歳の働く子どもの分布

(出所) International Labour Organization (2008) *Child Labour Data Country Brief*. p. 5. 和訳は筆者による。

農業に従事し、残りの約15%がサービス業に、そして2～3%が製造業に従事している。ただし、都市部と農村部と分けたデータによれば(表1)、農村部では9割以上が農業に従事しているのに対して、都市部では農業従事は53.9%で、家内労働(27.2%)や、商業(15.9%)など比較的業種が分布している。いずれにせよ、図2より、5歳から14歳の子どもの労働に対してほとんどが給料の出ていないこと、そしてこの場合の家内労働に農業も含んでいることがわかる。子どもの労働がほぼ無給なのはケニアに限ったことではなく、世界の子どもの労働の8割以上が家業を手伝うものであり、それらが農業や家内労働を指していることと合致する。

次に、就学との関係に関しては、2005年のケニア総合家計調査(Kenya Integrated Household Budget Survey: KIHBS)によると、13歳では、男子の94.8%、女子

の92.6%、そして、14歳では、男子の93.5%、女子の91.3%が小学校に在籍している(Understanding Children's Work サイト)。しかし、農村部と都市部との比較で見ると、6歳から14歳の児童では、学校だけに通っていると答えた児童は都市部で約8割弱、農村部で約5割と歴然とした差が見られる(表2)(Understanding Children's Work サイト2011年9月10日アクセス)。また、学校だけに通っている児童は都市部の方が農村部より多いが、学校にも通っておらず、経済活動にも従事していない割合も都市部の方が多い。また、どこまでを「働いているとする」という明確な答えがないため、働いている子、働いていない子の線引きが難しい。さらに、農業や親のお店を手伝っているなどをしている子どもも多いが、その多くが無給のため、経済活動は含まれていないと想定される。

また、都市部・農村部に加えて、家庭

表2 性別と居住地による子どもの諸活動

6-14歳の子ども(%)								
	経済活動のみ		学校のみ		学校および経済活動		どちらも行っていない	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
都市部	0.9	2.8	76.9	78.2	4.2	3.8	18.0	15.3
農村部	6.4	5.9	46.1	51.6	37.2	32.1	10.2	10.4

(出所: Kenya Multiple Indicator Cluster Survey 2, 2000 in Understanding Children's Work 和訳は筆者による。)

表3 家庭の収入と居住地による子どもの諸活動

収入別の 家庭カテ ゴリー	5歳-14歳の子ども(%)							
	経済活動のみ		学校のみ		学校および経済活動		どちらも行っていない	
	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部
1 最貧困層	0.7	3.0	80.1	77.4	2.8	3.5	16.4	16.1
2 貧困層	1.6	1.2	84.2	84.0	3.8	5.7	10.4	9.1
3 中間層	1.3	1.6	87.4	86.4	2.0	5.1	9.3	6.8
4 富裕層	1.6	1.2	92.4	87.2	0.7	6.1	5.4	5.6
5 最富裕層	0.5	1.2	97.1	89.5	0.1	4.9	2.3	4.4

(出所: Kenya Integrated Household Budget Survey: KIHBS (2005) in Understanding Children's Work 和訳は筆者による。)

の収入を鑑みると、都市部の最富裕層で 97.1%と、農村部の最富裕層で 89.5%の児童が学校だけに通っているのに対して、最貧困層の家庭では、80.1%（都市部）と、77.4%（農村部）と差がある（表 3）。さらに、「どちらも行っていない」のカテゴリーの比率が、最富裕層では 2.3%（都市部）と 4.4%（農村部）であるが、最貧困層では、都市部・農村部ともに 16%を超えている。これは多くの子どもたちが路上や家内労働などに従事していることを示唆していると言える。

こうした家内労働は、その性質から外から見えにくいだが、就学やその他労働以外の諸活動に影響がないわけではない。この点について、もっとも問題視されるのが就学への影響であり、Munene & Ruto (2010) も、ケニアで家内労働に従事している子どもたちが、学校に十分に通えていないことを問題視している。

本章では、家内労働を含めて、学校に通いつつ働いているナイロビの子どもたちが彼らの生活すべてにおいてどういった影響を受けているか、また、そうした労働は、子どもたちの自尊心や友達との関係、学校での勉強や生活、家族との関係にどのような影響を与えているのかを検証する。

### 3. 調査方法

研究手法は、質問紙調査およびグループインタビュー、その統計分析である。質問紙項目にはサウスカロライナ大学のヒューブナー (Huebner) 教授グループ陣により開発された「多次元による生徒の生活満足度尺度」Multidimensional Students' Life Satisfaction Scale、以下、MSLSS 1994、2001) を主に用い、労働に関する項目を加えた（参考資料参照）。MSLSS を用いた正当性として、この尺度が尺度信頼性も高く（アルファ係数 0.9-0.77）子どもの総括的な多次元間の生活満足度を計るものとして幅広

く使われていることと、小学校 3 年生から高校 3 年生の子どもの生活満足度調査・幸福度調査を行うにあたり効果的であるとされ、多くの国で調査に使われていることが挙げられる (Gilman, Huebner & Laughlin 2000)。その質問項目は、「家族（家庭）」・「友達」・「学校」・「住環境」「自尊心（自分自身）」に関する項目である。

質問紙調査に当たっては、学齢を鑑み、その尺度を 6 段階にし、「とてもあてはまる」、「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」、「どちらかというにあてはまらない」、「あてはまらない」、「全くあてはまらない」で聞いた。ただし、「反転項目」はすべて除いた。これは、本調査一校目の最初のクラスの回答から反転項目が他の項目を混乱させていた（すなわち、明らかに「あてはまる」と「あてはまらない」を逆に間違えて○を付けていた児童が見られた）ことが判明したからである。またグループインタビューに関しては、「ここ数ヶ月で嬉しい (happy) と感じたこと、楽しかったこと、そのとき誰と一緒にいて、どうしてそのように思ったか」という自由記述の部分の質問を口頭でも聞いて見た。

調査はナイロビ市内の公立小学校 3 校において、2011 年 7 月に、1 校につき、一日半～二日間ずつかけて、小学校を訪問して行った。ケニアの場合、小学校が 8 年生までであるため、8 年生でも小学生である。それぞれの学校の学業成績等から見たランクとしては、そのうち 2 校 (K 小学校・G 小学校) が、貧困層の学校と位置づけられるカテゴリー A の学校であり、残りの 1 校 (U 小学校) がそれより貧困でないカテゴリー B に位置づけられる小学校であった。そしてカテゴリー A の G 小学校では、天井に穴もあいていて、電気がついていなかった。ちなみに、カテゴリー B に位置づけられた U 小学校の一昨年 (2010) の国家初等教育終了試験 (Kenya Certificate for Primary

Education: KCPE) の結果は、ナイロビ地区 205 校中 47 位であった。カテゴリー A の学校はそれぞれ、G 小学校が 164 位と、K 小学校が 158 位であった。このように 3 校のアカデミックレベルは若干異っていたが、子どもの労働内容（仕事の内容）に関しては、かなり類似しており（ほとんどの回答が水くみなどの家内労働を一番良く行う労働に挙げていた）、かつ、それぞれが近郊にある公立の小学校であったため、この 3 校を本研究の対象校とした。

調査対象とした 8 年生は、それぞれの学校に 96 名 (K 小学校)、198 名 (G 小学校)、167 名 (U 小学校) ずつ在籍していた。当日の欠席児童は回答しておらず、またすべての項目が同じ場所に回答されているものや、本調査初日の最初のクラスで見られた明らかに混乱した回答は、有効回答から外した。

上記 3 校について少し補足すると、それぞれの学校の代表者（2 校においては校長先生、1 校においては校長代理）によれば、G 小学校はナイロビ都市部にあり、認可されていない小さな商店を営んでいる両親（もしくは保護者）を持つ児童が多かった。また、K 小学校の校長先生は非常にやる気に満ちた先生と見受けられ、実際、KCPE もわずか 2 年間で 30 位も向上させた実績を持っていた。また、労働に関しては、3 校の代表者ともに、子どもたちの多くが働きながら学校に通っていることを認め、UPE (Universal Primary Education、初等教育の完全普及) に関しては、十分に準備の整っていないところ（先生の人数、教室、教材などを含めて）

に始められた悪しき制度、としてとらえられていたように感じられた。

調査を行ったナイロビでは第一言語としてスワヒリ語が使われていることが多いが、質問紙はスワヒリ語ではなく、英語で書かれたものを用いた。ケニアでは教科書は小学校 1 年生から英語のものが使われているが、授業での使用言語が英語になるのは、小学校 4 年生からであり、今回使用した質問項目は小学校 3 年生以上から対応できる、とされているため最初はすべて英語で行った。しかし、本調査 1 校目の最初のクラスで若干の混乱が見られたため、同行していたケニア人大学生をリサーチアシスタントとして雇い、項目ごとに英語をスワヒリ語に随時訳してもらいながらすべての調査に臨んだ。スワヒリ語の通訳が功を奏し、その後の回答用紙からは、混乱した回答はほとんど見られなかった。

#### 4. 理論的枠組み

最後に、働く子どもの自尊心や満足感に関して考えられる理論的枠組みを考えてみたい。考えられる枠組みとしては、社会的関係資本論 (Social Capital Theory) とゼロサム理論 (Zero-Sum Theory) が挙げられる。前者は子どもたちが、家族や地域社会の人間関係の中で、子どもが家族と一緒に家内労働に励むことで心理的社会的適応力が身につくのではないかと、という理論である (Coleman 1990)。家族経営のお店を手伝うことや、水汲みの仕事を行うのはナイロ

表 4 ナイロビ市内の調査校 8 年生 調査参加者（有効回答数のみ）

	K 小学校	G 小学校	U 小学校
男子生徒	51 (54.3%)	87 (45.6%)	71 (47.0%)
女子生徒	43 (45.7%)	104 (54.4%)	80 (53.0%)
合計	94 (100.0%)	191 (100.0%)	151 (100.0%)
合計	男 209 人	女 227 人	総計 436 人



ビの子どもたちの現状には見合った現実である。この理論に従うならば、より長い時間親と一緒に働くと「家族（家庭）」に関する項目において高い満足感が得られるはずである。

一方で、後者のゼロサム理論によれば、一方の時間が増えれば一方の時間が減ることを前提としているので、子どもたちが働けば働くほど、友達と過ごすことや、学校を含めて他のことに使える時間が減る。従って、この理論にもとづくならば、ナイロビの働く子どもたちは、働けば働くほど、「家族（家庭）」の項目では高い満足感が見られ、一方で、「友達」「学校」などの項目では低い満足度が出るのではないかと予測できる。

## 5. 調査結果

ナイロビ都市部にある3つの小学生合計436名について分析を行った。今回の調査対象は、全体の約52%が女子生徒（n=227）で男子（n=209）より少し多かった。平均年齢は14.14歳（SD=1.03）で、男子の平均（14.37歳）の方が女子の平均（13.93歳）より若干年齢が高い生徒が多かった

（ $t=4.48$ ;  $df=416.29$ ;  $p<0.01$ ）。質問紙調査の分析として、まず、質問項目の妥当性などを見るため信頼性分析を行った。その項目の信頼性を示すクロンバックの $\alpha$ の数値は、それぞれ0.701（「家族」）0.697（「友達」）0.726（「学校」）0.749（「住環境」）0.679（「自分自身」）と、おおむね良好であった。

次に、それぞれの項目の平均値を見ると、ケニアの8年生がとても高い自尊心を持っていることと（「自分自身」に対する評価が高いこと）、また学校に関してもかなり高く評価していることがわかる（自尊心は平均値6点満点中=5.6点、学校は5.57点、表5参照）。満足度の尺度に関するそれぞれの項目の相関関係を見ると、ケニア都市部小学8年生では、「家計貢献に対する誇りを持つこと（Q32）」の項目が最も多く他の項目に対して、統計的に見て有意な相関関係を示した。具体的には、この項目は「家族（家庭）」「友達」「学校」「住環境」「自尊心（自分自身）」などに関する項目と正の相関関係があった。また、仕事（労働）に関する項目間においては、「学校と仕事と両方行っている」（Q31）と、「家計に貢献できてうれしい」（Q32）の間に強い正の有意な相関関係（0.649）が見られた。つまり、子どもたち

表5 満足度尺度の各項目の相関関係および平均と標準偏差

	平均	標準偏差	家族 (家庭)	友達	学校	住環境	自尊心 (自分 自身)	労働1 (労働 意識)	労働2 (家計貢 献に対 する誇 り)	労働3 (労働 時間)
家族（家庭）	5.20	0.75								
友達	4.83	0.93	0.281***							
学校	5.57	0.69	0.208***	0.255***						
住環境	4.60	1.19	0.480***	0.363***	0.291***					
自尊心（自分自身）	5.60	0.52	0.300***	0.371***	0.233***	0.304***				
労働 Q31（労働意識）	3.80	1.89	0.038	0.209***	0.099*	0.039	0.089			
労働 Q32（家計貢献に対する誇り）	4.33	2.15	0.129**	0.188***	0.235***	0.140**	0.154**	0.649**		
労働 Q33（労働時間）	11.1	21.2	-0.066	0.006	-0.109*	-0.056	-0.052	0.008	-0.013	

注：〔N=436、ただし、N=425(Q31)、N=411(Q32)、N=377(Q33)〕

\*\*\* $p<0.001$ 、\*\* $p<0.01$ 、\* $p<0.05$  労働時間以外の平均は6点満点中。

は仕事に従事するほど、家計に貢献できてうれしいと感じていることがわかった。この点は、Bey (2003) や、Liebel (2003) といった、子どもによる労働を子どもの自尊心を高めている肯定的なもの、と見る研究結果と同じ結果となった。

その一方で、労働時間と学校に関する項目の間には負の有意な相関関係 (-0.109) があった。すなわち、労働時間が増えるほど、学校に関する項目にはネガティブな答えになっていったことがわかった。これは、一方の時間が増えると、もう一方の時間が減るというゼロサム理論が当てはまったと言える。また、「家計に貢献できて嬉しい」(Q32) と感じるものが若干ではあるが「家族(家庭)」の項目より「学校」「友達」「自尊心(自分自身)」「住環境」の項目に高い有意な正の相関の数字を示したため、社会的関係資本論が当てはまったとは言いがたい結果となった。

次に重回帰分析を用いて、子どもの自尊心が高まること(「自分自身」に対する評価が高まること)に影響を与えるのはどういった要因か、に注目した。(表6)

表6に見られるように、自尊心(自分自身に対する評価)が高くなるのが予測される項目では、最も強い効果があったのが「友達」(0.273)、続いて「家族(家庭)」(0.137)、「学校」(0.116)の項目であり、「労働」に

関する項目ではなかった。これは男女別に分析しても同様の結果となった。また、労働項目3つを合成項目として扱っても同様の結果が導き出された。すなわち、ケニアのナイロビ都市部の小学8年生の場合、自尊心には「友達」「家族(家庭)」「学校」の項目が強い影響を与えていることが分かった。これは、たとえば、子どもが労働を、家族と必ず一緒に行っているような国(たとえば、ブータン)での結果と異なった。ブータンでは、8年生にあたる子どもたちの労働が「家族」の行っている商店の手伝いなど比較的軽易労働と称される労働が多いこともあってか、労働の項目が、子どもたちの自尊心(自分自身)の項目を予測するにあたり最も強い正の影響があった(櫻井、2009)。ケニア都市部で行った今回の対象児童の内訳は、「水汲み」をはじめとする単純家内労働(Domestic Chores)を一人で行うものが一番多かったこともブータンとは違う結果となった一因かもしれない。

次に、子どもの労働が学業面でマイナスな影響を見出すとした過去の研究も多いため、「学校」の項目を予測する生活満足度の変数による重回帰分析を行った。表7の結果から、「学校」に関する項目には、「家計への貢献に対する誇りを持っていること」(0.228)や、友達(0.169)、住環境(0.141)、自尊心(自分自身)(0.119)などが、有意

表6 子どもの「自尊心(自分自身)」の向上を予測する生活満足度の変数による重回帰分析

変数	非標準化係数B	標準誤差	標準化係数ベータ
家族(家庭)(Q1-7)	0.094	0.037	0.137*
友達(Q8-13)	0.161	0.031	0.273***
学校(Q14-18)	0.095	0.042	0.116*
住環境(Q19-23)	0.036	0.025	0.079
労働Q31(労働意識)	0.011	0.018	0.038
労働Q32(家計貢献に対する誇り)	0.003	0.016	0.012
労働Q33(労働時間)	-0.001	0.001	-0.032

注：R2乗=0.21(N=367, p<0.001)



表7 「学校」に関する項目を予測する生活満足度の変数による重回帰分析

変数	非標準化係数B	標準誤差	標準化係数ベータ
家族（家庭）(Q1-7)	0.032	0.046	0.038
友達 (Q8-13)	0.121	0.039	0.169**
住環境 (Q19-23)	0.077	0.031	0.141*
自尊心（自分自身）(Q24-30)	0.145	0.065	0.119*
労働 Q31（労働意識）	-0.039	0.022	-0.107(0.74)
労働 Q32（家計貢献に対する誇り）	0.071	0.019	0.228**
労働 Q33（労働時間）	-0.003	0.001	-0.091(0.057)

注：R2乗= 0.19(N=367, p<0.001)

な正の影響があることが分かった。その一方で、実際の労働時間（ $\beta = -0.091$ ）は、統計的にはわずかに有意ではなかったものの（ $p=0.057$ ）、労働時間が長くなるほど学校への負の影響が見られた。「家計貢献に対する誇りを持っていること」と、「実際の労働時間」（Q33）とでは「学校」に関する項目に対して、正反対の結果が出たことは注目に値する。

さらに男女別に分析してみると、男子児童は、学校を予測するのに家計貢献に対する誇りを持つこと（ $\beta = 0.319$ ;  $p < 0.01$ ）は正の影響があるが、実際の労働時間は学校に対して有意な負の影響が見られた（ $\beta = -0.176$ ;  $p < 0.05$ ）。一方、女子児童においては、男子児童より「水汲み」など遠方に出る労働が少なかったことも影響してか、学校項目を予測するにあたり、実際の労働時間は負の影響は見られなかった。

最後に、ナイロビの小学校で行ったインタビューおよび質問紙による質問、「ここ数か月で嬉しい（happy）と感じたこと、楽しかったこと、その時誰と一緒にいて、どうしてそのように思ったか」という質問を整理した。複数回答や回答のないものもあったが、総じて「家族（家庭）」に関する回答が最も多く（270回答、含む、祖母祖父、親戚）、次に「友達」に関すること（105回

答）、続いて「学校」（13回答）、「自尊心（自分自身）」（5回答）であった。具体的には、「おばあちゃんの家に行ったこと。」「お父さん、お母さんと一緒に出かけたこと。」「おばさんが来てくれたこと。」などであったが、なかには、「嬉しかったのは、お父さんとお母さんが正式に離婚したこと。お父さんがいなくなって平和が戻る。（14才、女子回答）」など、思春期まっただ中の児童の家族（家庭）に対する複雑な気持ちを表す回答、離婚問題など、母系社会であることが多い今回の調査地域で抱えている問題を如術に表しているような回答も見られた。また、家族に関する回答が多かったことの要因の一つに、普段父親の通勤時間が非常に長く（もしくは平日単身赴任）、家族で一緒に過ごす時間がないことも一因のようであった。ちなみに同じ質問を日本のある地方政令指定都市の中学2年生で行ったが、「ここ数か月で嬉しい（happy）と感じたこと、楽しかったこと、その時誰と一緒にいて、どうしてそのように思ったか」に関する回答では、大半の回答に友達に関することが書かれており、家族（家庭）に関することはごく少数であった。

## 6. 考察とまとめ

本研究では、ケニア都市部の公立の学校に通う小学8年生において、労働することと子どもが自尊心を獲得すること（自分自身を高く評価すること）にはどのような関係が見られるか、また学校に対する影響はどのようなものがあるかを検証した。その結果、主として次の2点がわかった。

まず、「自尊心（自分自身）」に関しては、ナイロビ都市部の公立小学校に通う8年生では、「友達」「家族（家庭）」「学校」に関する項目が正の影響があり、自尊心が高まることに貢献していることが分かった。「労働」することは（注：本章では、労働に関する項目 Q31-33 を単独の項目ごとに分析したものを提示したが、合成項目として取り扱っても結果は同じであった）児童の自尊心の向上にはプラスの影響が見られなかった。これは男女別に見ても同じであった。これはこの地域の学校に通う子どもの労働

が、水汲みなど家族と離れて行う単純家内労働が多いことが一因と考えられる。

「学校」に対しては、「友達」「住環境」「自尊心（自分自身）」などが、有意な正の影響を与えていたことに加え、「子どもが労働することに誇りを持つこと」が、Liedel (2003) や、Bey (2003) の研究結果と同様に、本調査からも、「学校」に対して有意な正の影響が認められた。その一方で、労働時間に関しては、今回の事例では、労働することが学校に対して負の影響が見られた。すなわち、労働時間が長くなればなるほど、ケニアの子どもたちは「学校」に関する項目に対して負の影響があった。この点は、今後児童労働を考える時に留意すべきであろう。なぜなら、子どもが労働に対して誇りを持つことと、実際に労働時間が長くなることでは、学校に対して影響が「正」と「負」に分かれたからである。

世界の途上国の子どもの労働はその内容も複雑であり、また、無給で行う家内労働

### 参考資料（質問紙調査項目）

家族（家庭）(Q1-7)	Q 1. 家で家族と一緒にいるのが楽しい。	Q 2. 家族はみな仲良くやっている。
	Q 3. 親と一緒に時間を過ごすのが好きだ。	Q 4. 親と楽しいことを一緒にしている。
	Q 5. うちの家族は、ほとんどの他の家族より良い。	Q 6. 家族は互いに感じ良く話している。
	Q 7. 親は、公平に接してくれている。	
友達 (Q8-13)	Q 8. 友達は、感じよく（自分を）扱ってくれる。	Q 9. 友達は互いに感じ良くしている。
	Q 10. 友達ってすばらしい。	Q 11. 友達と楽しいことをたくさんしている。
	Q 12. 友達がたくさんいる。	Q 13. 助けが必要なとき、友達は助けてくれるだろう。
学校 (Q14-18)	Q 14. 学校に来るのが楽しみだ。	Q 15. 学校にいるのが好きだ。
	Q 16. 学校っておもしろい。	Q 17. 学校の授業や諸活動（休み時間・昼食時間など）を楽しんでいる。
	Q 18. 学校ではたくさん学んでいる。	
住環境 (Q19-23)	Q 19. 自分の住んでいるところが好きだ。	Q 20. 自分の住んでいる地域（コミュニティ）が好きだ。
	Q 21. ご近所さんが好きだ。	Q 22. 自分の家が気に入っている。
	Q 23. 住んでいる地域には楽しめるような場所がたくさんある。	
自尊心(自分自身) (Q24-30)	Q 24. 見かけは悪くないと思う。	Q 25. 自分と一緒にいておもしろい / 楽しい人だ。
	Q 26. 自分はいいやつだ。	Q 27. 周りの人はたいてい自分のことを気に入ってくれている。
	Q 28. 上手にできることがたくさんある。	Q 29. 新しいことに挑戦するのが好きだ。
	Q 30. 自分自身が好きだ。	
労働 Q31 (労働意識)	Q 31. 学校にも通っているし、仕事（労働）もしている。	
労働 Q32 (家計貢献に対する誇り)	Q 32. 家計に経済的に貢献できて嬉しい。	
労働 Q33 (労働時間)	Q 33. 一週間に何時間働きますか？（ ）時間	
労働 Q34 (主な労働内容)	Q 34. あなたの主な労働（仕事）は何ですか？（ ）	

出所：Huebner, 1994, 2001 一部筆者による作成。和訳は筆者による。

もしくは農業がほとんどであるため、外からは見えにくい。それは今回の調査地に限っても例外ではなかった。ほとんどの子どもは水汲み作業など、先進国の子どもなら絶対にはしないであろう家内労働を行っていた。従って、労働を含めた途上国の子どもの生活を考える時、その労働を文化的・社会的な背景から十分に考慮し、子どもが自分の労働をどう捉えているかに留まらず、学校や、友達との関わり方、家族との触れ合いなどの中で子どもがどういった影響を受けているのかを慎重に検証してゆく必要がある。

## 参考文献

- 杉本均、櫻井里穂、工藤瞳（2009）「児童労働と義務教育—メキシコとペルーの事例より—」  
「京都大学大学院教育学研究科紀要」第55号  
15-39頁。
- 櫻井里穂（2009）「ブータンにおける青少年の生活満足度に関する一考察—働きながら学校に通う子どもの自尊心に注目して—」  
広島大学教育開発国際協力研究12号2巻143-153頁。
- Allais, F. B. & Hagemann F. (2008). *Child Labour and Education: Evidence from SIMPOC Survey*. (2008). Geneva: International Programme on the Elimination of Child Labour (IPEC).
- Bey, M. (2003). "The Mexican Child: From Work with the Family to Paid Employment." *Childhood*, 10 (3), 287-299.
- Boyden, J. (1999) *A Time for Play and A Time for School: The Results of a Survey of Practitioners, Advocates and Other Experts on Childhood and Children's Work*. Stockholm: Rädda Barnen, Save the Children Sweden.
- Coleman, J. (1990). *Foundations of Social Theory*. Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Deb, P. & Rosati F. (2002). *Determinants of Child Labor and School Attendance: The Role of Household Unobservables*. New York: Understanding Children's Work.
- Diallo, Y., Hagemann F., Etienne A., Gurbuzer Y., & Mehran F. (2010). *Global Child Labour Developments: Measuring Trends from 2004-2008*. Geneva: SIMPOC, International Labour Office.
- EFA Global Monitoring Report Team (2011). *Education for All Global Monitoring Report 2011: The Hidden Crisis Armed Conflicts and Education*. Oxford: UNESCO Publishing & Oxford University Press.
- Gilman, R., Huebner S. & Laughlin J. (2000). "A First Study of the Multidimensional Students' Life Satisfaction Scale with Adolescents" *Social Indicators Research* (52), 135-160.
- Huebner, S. (1994). "Preliminary Development and Validation of a Multidimensional Life Satisfaction Scale for Children." *Psychological Assessment* 6 (2), 149-158.
- Huebner, S. (2001). *Manual for the Multidimensional Students' Life Satisfaction Scale*. Columbia, SC: University of South Carolina.
- International Labour Office (2008). *Kenya Child Labour Data Country Brief*. Geneva: Author.
- Invernizzi, A. (2003) "Street-Working Children and Adolescents in Lima: Work as an Agent of Socialization." *Childhood*, 10 (3), 319-341.
- Jensen, P., Nielsen H. (1997). "Child Labour or School Attendance? Evidence from Zambia." *Journal of Population Economics*, 10 (4), 407-424.
- Liebel, M. (2003). "Working Children as Social Subjects. The Contribution of Working Children's Organizations to Social Transformations." *Childhood*, 10 (3), 265-285.
- Longford, M. (1995) "Family Poverty and the Exploitation of Child Labor" *Law and Policy*, 17 (4), 471 - 482.
- Munene I. & Ruto S. (2010). "The Right to Education for Children in Domestic Labour: Empirical Evidence from Kenya." *International Review of Education*, 56 (1): 127-147.

- Nieuwenhuy, O. (1998) "Global Childhood and the Politics of Contempt". *Alternatives*, 23, 267-289.
- NORMLEX ILO website. [http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex\\_browse.home?p\\_lang=en](http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex_browse.home?p_lang=en) [Retrieved May 1<sup>st</sup> 2012].
- Post, D. & Sakurai R. (2001). "Recognizing a Problem: The Impact of Global Politics on Child. Labor Advocacy in Mexico." *International Journal of Educational Policy Research and Practice*, 3, 120-155.
- Rosati, F. & Mariacristina R. (2001). *Children's Working Hours, School Enrolment and Human Capital Accumulation: Evidence from Pakistan and Nicaragua*. New York: UCW.
- Sakurai, R. (2006). *Child Labour and Education: Background Paper Prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2007*. Paris: UNESCO.
- Understanding Children's Work. <http://www.ucw-project.org/> [Retrieved October 2, 2011].